

## 「剰余価値学説史」におけるK・マルクスとA・スミス： 蓄積＝再生産論をめぐって

秋田, 清

<https://doi.org/10.15017/4475272>

---

出版情報：経済學研究. 46 (6), pp.71-86, 1982-01-10. 九州大学経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# 『剰余価値学説史』におけるK・マルクスとA・スミス

—蓄積＝再生産論をめぐる—

秋 田 清

- I 問題の所在
- II 社会的総資本の再生産
- III 生産的労働と不生産的労働との区別
- IV 「蓄積の形式的側面」——一応の結び

## I 問題の所在

周知のように、マルクス (Karl Marx, 1818～83) が、終生その学問的営為においてはたさんとしたことは、資本制社会の歴史性の把握であった。私は先に<sup>1)</sup>「パリ草稿」(Paris Manuscripts, 1844)において、それがどのように把握されているのかを探ったが、本稿では、後期の著作『剰余価値学説史』(Theorien über den Mehrwert, 1861～63)<sup>2)</sup>において、資本制再生産＝蓄積の内的構造把握を通して、それがどのように具体化され、三巻構成をもった『資本論』体系へと展開されてゆくのかを、対象を「A・スミス」の項に限定し、検討したい。

問題をこのように立てると、内田教授の次の言葉が思い起こされる。教授は、「資本制生産関係の成立」の経済学的把握という問題について、次のように述べておられた。「マルクスは、歴史を歴史の流れとしてではなく、毎年毎年作り出されたその結果の累積としてみることで、この問題を解決します。一定の条件の下で人間は社会的に生産を行なうが、生産過程の結果として、前提が再生産されてくる。歴史の流れを、こういうふうに毎年毎年の再生産の問題に一度還元し、その上で、その再生産過程の累積として歴史の流れを研究する。これがマルクスの見方であります」<sup>3)</sup>。『経済学批判要綱』(Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie, 1857～1858)から「61—63年草稿」への展開過程における、「商品論」の成立、絶対的剰余価値と相対的剰余価値との区別と関連の明確化、さらには、本稿が研究対象としている『学説史』「A・スミス」の項における、研究課題を「単純再生産」の解明に限定することの執拗な確認等と絡めて考えるとき、教授の指摘は含蓄の深いものである。すなわち、歴史的な現実とは動的過程以外のものではないにしても、動態を動態たらしめる構造＝関係を抽象することによって、現実の動的過程を、その本質的關係をなしている歴

1) 拙稿「マルクス『パリ草稿』とアダム・スミス」(九大『経済論究』48号, 1980年3月)。  
2) 引用は下記のものから行い、マルクスのノート番号、頁数とMEGAの頁数とを、この順序で本文中に挿入する。Zur Kritik der politischen Ökonomie (Manuskript 1861—1863), MEGA. Abt. 2, Bd. 3, Text Teil II, Dietz Verlag, 1977. 邦訳『資本論草稿集 5』(『経済学批判 (1861—1863年草稿 II)』), 大月書店, 1980年。尚、『剰余価値学説史』を『学説史』と、これを含む全体を「61—63年草稿」と略記する。また、訳文は上記邦訳にかならずしも従っていない。以下同様。また、引用文中の( ), { }は原文, [ ]は引用者のもの。

3) 内田義彦『資本論の世界』(岩波新書, 1966年) 173頁。強調は原文。以下、断りなき場合、強調は原文のもの。

史性=矛盾の展開と変質過程として叙述し、新たな関係生成の必然性を解明するというマルクスの体系構成の核心に教授の言葉は、思い至らしめるのである。この意味で、マルクスの経済学批判の性格を規定するものは、その再生産把握にあると言えるし、また、一般に、両者は同義であるとも言える。

こうしたことを考えるとき、これまで、「A・スミス」の項について、「社会的総資本の再生産と流通」つまり『資本論』第二巻第三篇 (*Das Kapital*. Bd. II, Hamburg, 1885.—以下「二巻三篇」と略記) がどのようにして形成されてきたのか、という視角から問題提起がなされ、検討されてきた<sup>4)</sup>ことの意義は高調されるべきである。

しかしながら、従来の研究は、上の視角からのみ問題提起がなされることが多く、「生産的労働と不生産的労働との区別」の項に関しては、考察の対象からはずされ、「 $v+m$ のドグマ」だけが一面的にとりあげられ、スミス (Adam Smith, 1723~1790) の再生産=蓄積論の総体が批判の対象になっていることの意義が、かならずしも明らかになっていないように思える。私的所有の下での社会的生産力の発展を、調和的に、「自然的自由の体制」として描き、もって重商主義批判の武器たらしめるスミスと、「近代的私的所有という独自の私有財産制度の下で展開する社会的生産力の矛盾をみてゆこう」<sup>5)</sup>とするマルクスとは、自からその概念

構成を異にしており、「A・スミス」の項においては、スミスの再生産=蓄積把握における概念とその論理構成の批判にマルクスの努力が傾注されているのである。したがって、自明のことであるが、ここでは単に、商品価値の内的構成が ( $v+m$ ) であるか、( $c+v+m$ ) であるか、ということだけが問題になっているのではない。マルクスが解明せんとしているのは、再生産が資本制再生産として行なわれているがゆえに、そこに孕まれざるをえない矛盾である。このことを閑却して、資本制再生産の均衡条件を示した再生産表式を、他の諸関係と切りはなして論ずることは、その具体化の道を閉すことになりはしないだろうか。後に、スミスとマルクスとの再生産把握を構成している概念の相違を多少とも吟味する所以である。

また、「A・スミス」の項における不変資本の補填に関する論述を、「二巻三篇」の形成過程としてのみ見てゆくと、「年々の利潤と賃金とが、利潤と賃金とのほかに不変資本をも含む年々の商品を買うということは、どうして可能であるかの研究」(以下、「年々の利潤と賃金とが……の研究」と略記)において、マルクスが次のように述べていることの意味が、理解できなくなる。すなわち、「不変資本の再生産に関する問題は、明らかに、資本の再生産過程または流過程についての篇に属するが、しかし、そのことはここで主要な事柄を片づけておくことを妨げるものではない」(VII, 273, S. 402)。マルクスは、「二巻三篇」に結実してゆく内容の解明を、それとは別のものを明らかにするためにおこなっているのである。

この点につき、内田弘氏は「商品資本 (W') への『資本の生産過程』および『資本の流過程』からの複眼的アプローチ」と述べておられ

4) たとえば、水谷謙治「再生産論 (『資本論』「二巻三篇」) の成立について」(一)~(四) (立教『経済学研究』第20巻第1~3号) 1966年。高木彰「再生産表式の形成過程」(I)~(IV) (岡山大学『経済学雑誌』第2巻第3~4号, 第3巻第1号, 第4巻第1号, 1970~72年。のちに『再生産表式論の研究』ミネルヴァ書房, 1973年。

5) 内田義彦, 前掲書, 56頁。

る<sup>6)</sup>。

こうしたマルクスの接近視角に注意を払いながら観てゆくと、「A・スミス」の項における「社会的再生産と流通」についての解明が、同時に『資本論』第一巻第七篇（以下「一巻七篇」と略記）の「資本の蓄積過程」の枠組をも設定し、さらには、相互の関連および両者をつらぬく基軸を明らかにしてきているように思える。小論では、この点につき、批判される側のスミスの概念構成をもこれと絡めて検討し、若干の問題の提起をしたい。

## II 社会的総資本の再生産

マルクスは、「年々の利潤と賃金とが……の研究」において、スミスの「 $v+m$  のドグマ」を批判し、商品価値の内的構成が  $c+(v+m)$  であること、また、社会的総生産部門を、消費財生産部門と非消費財生産部門とに分け、素材的・価値的補填関係を解明している。「二巻三篇」の形成過程の研究対象として、とり上げられる所以である。

ところで、マルクスは、『学説史』において、スミスの批判的検討に際し、まず、スミスの「二つの価値規定」を批判し、剰余価値認識、剰余価値と利潤との混同、賃金、利潤、地代を交換価値の本源的源泉であるとする誤りについてふれた後、総収入と純収入、不変資本の補填の問題を論じている。すなわち、「ある大国のすべての住民の総収入は、彼らの土地と労働との年々の生産物総量を含んでおり、彼らの純収入に含まれるのは、第一に固定資本の維持費、第二に流動資本の維持費を差引いたのちに、な

お彼らがまったく自由にできるもの、または、自分たちの資本を蚕食することなしに、彼らの消費財源のうちに入れることのできるものである<sup>1)</sup> という『国富論』第2篇第2章の一文を引用し、マルクスは、スミスが、さきには、生産物総量の価値は賃金、利潤、地代に、つまり純収入に分解するとのべ、今度は、そのいずれにも属さない第四の部分に分解すると述べていると、スミスの論述の矛盾を指摘し、この第四の部分、不変資本の価値の補填は、どのようになされるのか、と問題を立てている。つまり、ここでは、商品価値の内的構成や、不変資本補填の問題が、スミスの総収入と純収入についての把握との関連で問われているのである。

とすれば、スミスの論理がもっている矛盾を指摘し、第四の部分＝不変資本の補填の問題を取りあげることによって、マルクスは何を明らかにせんとしているのであろうか。彼の論述を追ってみよう。

マルクスは、「年々の利潤と賃金とが……の研究」において、まず、「困難は、現存不変資本の再生産であって、再生産されるべき不変資本を越える新しい不変資本の形成ではない」（VI, 272, S. 398）と、考察の対象を単純再生産に限定した上で、スミスの論理に即しながら、不変資本補填の問題を検討している。この論理内容については、すでに先学の詳細な検討があるが<sup>2)</sup>、確認のために簡単に見ておこう。

1) 『国富論』(Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776, The Glasgow Edition of the Works and Correspondence of Adam Smith, II. Edited by R. H. Campbell and A. S. Skinner; Textual Editor W. B. Todd, Oxford, 1976) Vol. 1, pp. 286—7, 大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』岩波文庫, ㊦251頁。——以下引用に際しては、グラスゴウ版、訳書の順に分冊数と頁数のみを註記する。

2) 水谷謙治 前掲論文㊦, 高木彰 同(II), 内田弘 同, 参照。

6) 内田弘『『資本論』成立史における『直接的生産過程の諸結果』』（専修大学『経済学論集』第10巻第2号, 1976年）109～110頁。

マルクスは、不変資本が「生産物の価値のうちに移行する過去の対象化された労働の一定量である」<sup>3)</sup> (VII, 273, S. 402) ことを確認した後、消費財商品であるリンネルを例にとり、次の様にのべている。すなわち、12エレのリンネルが、36労働時間または36シリングの価値をもっており、不変資本(c)と「最後につけ加えられた労働」(v+m)の比が2:1であるとすれば、賃金と利潤とが全てこのリンネルに支出されたとしても、4エレしか買いもどすことはできない。「残りの8エレはどうなるのか(フォルカード、ブルードン)」<sup>4)</sup> (VII, 275, S. 404)。マルクスはこう問題をたて、まず、この不変資本を成立させている諸要素、すなわち、糸や織機などは市場にあり、糸や織機がリンネルに仕上げられるのと同時に生産されており、リンネル織物業者は8エレを売れば、彼の不変資本の価値は補填され、リンネルの不変的諸要素に再転化されうると述べ、商品流通それ自身もつ偶然性を捨象した後、問題が「残りの8エレの買い手を見い出すことである」と確認し、これを検討している。

まず、全生産部門が消費財生産部門である場合、リンネル(A商品)の不変資本部分が他の

商品、BとCの賃金と利潤の総額と交換されうるとすれば、そのためには、BとCは、彼らの生産物のうち賃金と利潤とに分解する24時間分を売らなければならない、さらに、全生産部門の「不変資本と賃金および利潤」の比が同じで、2:1であるとすれば、彼らの生産物の不変資本を補填するために、他の48時間分をも売らなければならない。したがって、BとCは72時間の額の彼らの生産物を、他の諸部面DおよびEなどの利潤と賃金の総額と引きかえに売らなければならない。さらに、DやEにおいても同様の事態が生じる。こうして、「もしすべての生産物が賃金と利潤すなわち新たにつけ加えられた労働に分解されなければならない、しかも商品につけ加えられた労働だけでなく。その不変資本も、他の生産部面において新たにつけ加えられた労働によって支払われなければならないとしたら、われわれは、この無限進行に陥るのである」(VII, 279, S. 410)。「したがって、収入の価値が全生産物の価値を補填するということは不可能である」(VII, 283, S. 414)。マルクスは、このようにして、全生産物の価値が収入に分解するというスミスの論理が成り立たないことを論定し、さらに、不変資本部分の補填の解明を進めている。

マルクスは、上に見たように、収入の価値が全生産物の価値を補填することが不可能であるとすれば、不変資本は、収入に分解されうる1/3が、それ自身の生産物をもって自己補填すると同様に、総生産物においてそれを表わす価値部分から自己補填されるとして、この関係を分析している。彼は、リンネル(生活手段生産部門)の他に、紡績業者と織機の製造業者(生産手段生産部門)が存在し、彼らはその生産物を全部織物業者に売らなければならない場

3) このことは、労働の二重性の分析を通して『要綱』(K. Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, (Rohentwurf 1857—1858), Dietz Verlag Berlin, 1953. 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』大月書店, 1959~65)において捉えられている。その内容については、内田弘「『資本論』成立史における『直接的生産過程の諸結果』(専修『経済学論集』16(4))第二節参照。

また、「61—63年草稿」においては、「1貨幣の資本への転化」の中の「f 価値増殖過程」で展開されている。前掲 MEGA. Abt 2, Bd.3, Teil I, I, 36~42, SS. 62~73 参照。

4) ここに、(フォルカード、ブルードン)という挿入があることについては後述。57頁および、註17)参照。

合を、c部分の内的構成、原材料と機械との比を3:1と仮定して解明している。今、それぞれの部門の価値構成を、リンネルの量(エレ)で表示しておけば、次の様になる。

	総生産物	不変資本	つけ加えられた労働
織物業者	12	8	4
紡績業者	6	4	2
機械製造業者	2	4/3	2/3

ここで、紡績業者と織機の製造業者の商品は織物業者にたいしてだけ使用価値をもつことから、彼らの生産物は全て織物業者に売られなければならない。したがって織物業者の不変資本は、紡績業者と織機製造業者の全資本を補填するのである。その結果、12エレのリンネルのうち、織物業者にとっての4エレ、紡績業者にとっての2エレ、機械製造業者にとっての2/3エレ、合計6 $\frac{2}{3}$ エレは消費される。だが、残る5 $\frac{1}{3}$ エレ、すなわち、紡績業者の不変資本4エレ分、機械製造業者の1 $\frac{1}{3}$ 分は、素材的にみれば、依然として補填されてはいない。紡績業者は4エレ分で亜麻と機械を、機械製造業者は1 $\frac{1}{3}$ エレ分で原料および機械の製造に充用された機械を補填しなければならない。

このように述べてマルクスは、紡績業者と機械製造業者の不変資本の補填関係をさらに分析してゆくのであるが、それを不変資本補填の三つの形態を析出することを通して解明している。すなわち、④「自己補填」；「リンネルの生産に必要な不変資本の一部は、使用価値からみても交換価値からみても、リンネルに入ってゆかない。亜麻のうちの種子などに分解する部分がこれである」(VII, 295, S. 432)。⑤「資本と収入との交換」；「リンネルすなわち年々の消費生産物に必要な不変資本の大部分が、ある段階では不変資本として現われ、別の段階では新

たにつけ加えられた労働として現われるのである。それゆえ、実際には、ある人にとっては利潤と賃金すなわち収入に分解するのに、別の人にとっては同じ価値が資本として現われるのである」(VII, 295, S. 433)。⑥「不変資本と不変資本との交換」；「機械の原料はベルトや綱などのような農産物を除けば、木材や鉄や石炭であり、また他面、機械は再び生産手段として、木材や鉄などの生産者の不変資本に入っていく。だから、事実上、双方とも、彼らの不変資本の一部を現物で補填する」(VII, 297, S. 435)。

以上みてきたように、マルクスは、「消費生産物全体が、すでにそれにはいりこんでいた価値成分および生産条件のすべてに、どのように分解されるか」(VII, 298, S. 436)を分析し、「現実には不変資本が補填されるのは、それが絶えず新たに生産され、また部分的にはそれ自身を再生産することによってであるが、消費生産物にはいって行く不変資本部分は、非消費生産物にはいって行く生きている労働から支払われる。この労働は、それ自身の生産物では支払われないから、消費生産物全部を収入に分解させることができる」(ibid.)、すなわち、 $IIc = I(v+m)$ 、あるいは、 $IIc + v + m = I(v+m) + II(v+m)$ という関係が成立することを明らかにしている<sup>5)</sup>。スミスの「 $v+m$ のドグマ」の立論の根拠はここにある。だが、「消費生産物の生産と、その生産に必要な不変資本のすべての部分の生産とは、たとえこの不変資本がいま消費生産物にはいって行こうと、はいっ

5) この時点でのマルクスの部門分けは、第I部門と第II部門とが逆になっているが、このこと自体は本稿の考察からはずしているので、『資本論』のそれを採っている。

て行くまいと、つねに同時に相並んで行なわれるのである。そこで、どの資本も、つねに同時に、不変資本と可変資本とに分けられているのであり、そして、不変部分も、可変部分と同様に、絶えず新生産物によって補填されるのだとはいえ、この不変部分は、生産が同じ方法で持続されるかぎり、つねに同じ状態で存在し続けるのである」(VII, 298, S. 437)。ここにまた、「 $v+m$ のドグマ」がドグマたる所以と、同時に、スミスが既存資本の再生産という観点から、総収入と純収入との区別を導入する根拠がある。スミスは「問題を解決していないが、しかし自己矛盾をきたすことによって表示しているのである」(VII, 299, S. 438)。

では、スミスは、何故に「自己矛盾」を、それとして自覚しえなかったのであろうか。われわれは、より拡く、スミスとマルクスが、再生産=蓄積をいかなる概念と論理構成で捉えているのかについて考察しなければならない。この点につき、これまで観てきたことから、明らかなのは、マルクスが問題にしたのは、「不変資本」の再生産であったということである。だが、言うまでもなく、スミスには「不変資本」という概念は存在しない。逆に言えば、そうした概念を必要とするような再生産把握にはなっていないのである。

すなわち、スミスは資本の概念を、分業や交換がめったにおこなわれない未開社会における経済生活と文明社会におけるそれとの対比的考察から導出している。そこでは、自己の労働の生産物を完成し、販売した後に他の人々の生産物と交換されるまでの間「かれを扶養し、かれにその仕事の材料や道具類を供給するにたりるさまざまな種類の財貨の貯量 (stock)」<sup>6)</sup> とし

て、さしあたり捉えられる。しかも、「資財の蓄積は事物の性質上分業に先だたざるをえないから、労働もまた、先だっておこなわれる資財の蓄積だけに比例してますます細分される」<sup>7)</sup>と、資財の蓄積は、分業との関連でとらえられており、またその際、スミスは、マニファクチュア内部の分業と社会的な分業との間に矛盾ではなく、同一性を見出し、高調しているのであるから<sup>8)</sup>、そのかぎり、「事物の性質 (the nature of things)」は素材的関連と直接的に結びつけられた社会的関係以外のものを意味しない。

さて、こうした資財把握を基礎に、スミスは、この資財が、その所有者に「収入をもたらしてくれるものと期待する部分は、かれの資本と呼ばれ、他の部分はかれの直接の消費を充足するもの」<sup>9)</sup>であると規定する。ここで資本は、経済人の意識を根拠に、収入との関係で概念されているのである。つぎに、この資本が、収入のもたらし方の相違から、流動資本と固定資本とに分類される。ここではたしかに、「資本それ自体と資本が運動の過程においてあるいはとり、あるいは捨てる諸形態とが区別されるべき端緒を内包してはいる。しかし、……自己目的としての価値増殖運動の自立性が明示的につかまれ」ているわけではない<sup>10)</sup>。すなわち、一定の社会的関係の自立的姿態として、その歴史性において捉えられてはいない。「収入をもたらす」というかぎり、資本の概念の内に社会関係がとり込まれているのである。こうして、素

7) 同上, I, p. 277, (二), 232頁。

8) 内田義彦『経済学の生誕』未来社, 1962年, 「後編, 二 分析の基礎——分業論」参照。

9) 『国富論』I, p. 279, (二), 235頁。

10) 中村廣治「アダム・スミスの資本蓄積論(2)」(広島大学『経済論叢』第4巻第2号, 1980年10月) 22頁。

6) 『国富論』I, p. 276, (二), 232頁。

材的な資本観と社会関係的な資本観とが、無区別のまま直接的に結びつけられているがゆえに、資本が生産過程でとる姿と流過程でとる姿との区別も捉えられないことなく、収入をもたらすのが、持ち手を代えることによるかどうかという観点から、すなわち流通の観点から、固定資本と流動資本という概念が規定されているのである。そのかぎり、社会的再生産が消費財、流動資本、固定資本という資財の区別と関連として把握されてゆくのは必然的である。

彼はその三者の関連を次のように説いている。流動資本の中の貨幣を除いた「食料品、材料および完製品は、年々か、またはそれよりも長短いずれかの期間のうちに、流動資本のなかから規則的にひきあげられ、固定資本か、または直接の消費のために留保される資財か、のいずれかにくりいられる。／あらゆる固定資本は、もとはといえば流動資本からひきだされたものであり、……どのような固定資本も流動資本を媒介とせず収入をもたらすことはけっしてできない。……／社会の総資財の他の二部門のなかにくりいられるために、流動資本から間断なくひきあげられる部分はひじょうに大きなものであるから、流動資本としても間断なき供給を必要とする……。これらの供給は、三つの源泉から、つまり土地、鉱山および漁場の生産物からくみとられる」<sup>11)</sup>のである。

『国富論』第2編第1章で以上のように社会的再生産を素材的関連でとらえたスミスは、つづく第2章において、総収入と純収入とを区別してゆく。すなわち、「年々の生産物の全価格、つまり交換価値は、それ自体を三部分、賃金・利潤・地代の三部分に分解し、住民の収入を構

成するにしても、「私人の所有地の地代のばあいに総地代と純地代とを区別するように、ある大国のすべての住民の収入のばあいにも、同様の区別を利用することができ」<sup>12)</sup>、ある大国のすべての住民の「総収入」から「固定資本」と「流動資本」の維持費をさし引いたあとで「かれらの自由処分にかざされたもの、いかえれば、かれらが自分たちの資本を蚕食することなしに、直接の消費のために留保される自分たちの資財にくりいれることができるもの」<sup>13)</sup>が純収入である。スミスは、かくして、消費元本であり、蓄積元本であるものを確定する。

ところで、スミスは「固定資本」について次のように述べている。「固定資本の全維持費は……社会の純収入から除外されなければならない。……なるほど、こういうことに使用される職人たちは、かれらの賃金の全価値を、直接の消費のために留保されるかれらの資財にくり入れるであろうから、そういう労働の価格は純収入の一部をなすであろう。けれども、その他の部類の労働のばあいには、価格と生産物との双方が、直接の消費のために留保される資財に帰するのであって、その労働の価格は職人たちのこういう資財に帰し、また生産物は、これらの職人の労働によって生活資料・便益品および娯楽品が増加されるところの、他の人々のこういう資財に帰するのである」<sup>14)</sup>。スミスは、社会

12) 同上, I, p. 286, (二), 250頁。

13) 同上, I, p. 286, (二), 251頁。

14) 同上, I, p. 287, (二), 251—2頁。

この文言につき、中村教授は「ここにおいては、第一に、『総収入』 $=c+v+m$ 、『純収入』 $=v+m$ 、『実質的富』とされているわけであって、商品価値構成の  $c, v, m$  把握が事実上達成されているのである。さらに第二に、質料的に『純収入』をなすかいかという観点から、事実上、生産物および生産部門の二部門分割もまたするどく洞察されている」と述べておられる。同、前掲論文, 29頁。

11) 『国富論』I, pp. 283~4, (二), 244—5頁。

の再生産を商品価値の内的構成の分析の際とは異った概念構成によって把握し、素材として純収入に入るかいなかを基準に捉えてゆくがゆえに、一方で「固定資本を維持する労働の価格」は純収入に入るとしながらも、社会的再生産の見地からは、それは経費とみなされ、その意味で固定資本の維持費は、純収入から除外されるのである。つづいてスミスは「流動資本の維持費」について次のように述べている。「固定資本の全維持費は、このように必然に社会の純収入から除外されるにしても、流動資本の維持費については、これとは事情がちがう。この後者の資本を構成する四部分、つまり貨幣・食料品・材料および完製品のなかで、最後の三者は、……このなかから規則的にひきあげられ、社会の固定資本か、または直接の消費のために留保される資財か、のいずれかにくり入れられる。これらの消費可能な財貨のなかで、およそ前者を維持するのに使用されぬものは、すべて後者に帰し、社会の純収入の一部になるのである。それゆえ、流動資本のこれらの三部分を維持するということは、固定資本を維持するのに必要なものを別にすれば、社会の純収入から年々の生産物のどのような部分をもひきあげることにはならないのである」<sup>15)</sup>。「ここにおいては、流動資本中の貨幣をのぞくすべてが、固定資本の維持費にくり入れられる部分を別とすると、事実上、消費用ストックと同視されている。つまり、流動可変資本ととらえられているのである。そうしてそのかぎりにおいては、流動資本の維持費に経費を要しない(社会的にみて)」<sup>16)</sup>のである。しかも、スミスは $v$ と $m$ とを収入として一括するがゆえに、素材的には、消費財

のみが、また、それが全て純収入、すなわち、「自由処分」にのこされるもの、消費元本・蓄積元本となるのである。

このようなスミスの再生産把握にたいして、マルクスは、労働の二重性の把握を基礎に、「資本と労働との交換」における二つの契機を析出し、資本を剰余労働を搾取し、自己を増殖する価値と、その歴史性において捉えるがゆえに、生産一般を抽象し、それとの関係で資本制生産を反省的に再把握することを通して、資本がいかに剰余価値を生産するかという観点から、不変資本と可変資本という概念を析出し、商品価値の内的構成を $c+v+m$ と規定する。すなわち、生産手段は不変資本として、労働力は可変資本として捉えられる。ここでは、生産力は資本の生産力として現われ、そのかぎり、「純収入」が剰余価値であることは自明である。こうした把握を基礎に、マルクスは、本節で検討した「年々の利潤と賃金とが……の研究」においては、生産手段と労働とが、不変資本と可変資本として現われるがゆえにとらざるをえない素材的・価値的補填関係を解明しているのである。

以上、スミスとマルクスの資本概念、再生産把握の相違についてみてきた。スミスは、つづく第3章で、「生産的労働」の規定をもってはじまる「固有の蓄積論」を展開してゆく。マルクスもまた、この章の批判を通して自らの論理構築を図ってゆくのであるが、その内容をみる前に、今一つ、検討しておきたいことがある。それは、さきに確認しておいたように、マルクスが、これまでみてきた分析をおこなう前に、不変資本の再生産に関する問題が、資本の再生産・流通過程の篇に属することを確認しながら、そのことは、「ここで主要な事柄を片づけ

15) 『国富論』I, p. 288, (二), 254頁。

16) 中村廣治, 前掲, 30頁。

ておくことを妨げるものではない」(VII, 273, S. 402)と述べていたことについてである。「ここで」とは、どこのことなのだろうか。

『学説史』は、「61—63年草稿」の中で、相対的剰余価値についての論述を一応終えた段階で書き始められており、また、『学説史』においては、本節冒頭で確認しておいたように、スミスの剰余価値と利潤との混同が批判された後、彼の構成価格論や純収入と総収入把握との関連で、不変資本の再生産について論じられている。さらに「61—63年草稿」執筆の基礎となっている「59・61年プラン」をみると、「相対的剰余価値」と「本源的蓄積」の項の間に「諸商品の価格：ブルードン」という一項がある。この「プラン」の当該箇所では、ブルードンの過剰生産論が批判され<sup>17)</sup>、商品価値の内的構成と、資本の蓄積が剰余価値の資本への転化であることがのべられ、「本源的蓄積」の項に引きつがれている<sup>18)</sup>。以上のことを考え合わせると、マルクスは、『学説史』のこの箇所で、資本関係の再生産を展開する基礎として商品資本の価値構成を解明せんとしているのである。しかも、これらが、社会的総資本の再生産と流通を展開する以前に「片づけ」しなければならないと考え

ているのである。すなわち、ここでは、資本関係の再生産、商品資本の価値構成、社会的総資本の再生産と流通、これらの区別と相互の関連が、それぞれの内容と共に、問題になっているのである。さきに、「 $v+m$ のドグマ」についての批判は、スミスの「純収入と総収入」についての論述に対する批判として展開されていると指摘したが、そのことの意味はここにある。

では、上述の三者の内容と相互の関連は、いかに展開されていくのであろうか。節を新たためてみることにしよう。

### Ⅲ 生産的労働と不生産的労働との区別

まず、問題の『国富論』第2篇第3章の冒頭の一文をみておこう。「労働には、それが加えられる対象の価値を高める種類のもとの、このような効果を少しもたない別の種類のものがある。前者は、ある価値を生産するのだから、生産的労働と呼び、後者は、不生産的労働と呼ぶことができよう。こういうわけで、製造工の労働は、一般に、彼が加工する材料の価値に、彼自身の生活維持費の価値と彼の親方の利潤とをつけ加える。これに反し、召使の労働は、どのような価値もつけ加えない。製造工は、彼の賃金を親方から前貸してもらったのだけれども、こうした賃金の価値は一般に彼の労働が投下された対象の価値の増大のうちに利潤とともに回収されるのだから、実際には、彼は親方に少しの費用もかけない。しかし、召使の生活維持費はけっして回収されない。人は、多数の製造工を雇うことによって富み、多数の召使を維持することによって貧しくなる」<sup>19)</sup>。

17) この内容、およびその『資本論』成立史上における意義については、内田弘、前掲、第二節参照。

18) この項は、ほぼ、『資本論』第一巻第七篇第21, 22, 24章に対応するものであるが、ここでの「蓄積」を、マルクスは「資本として生成した資本の蓄積」と対比して「資本の概念のうちにとりいれられている蓄積」(『要綱』, S. 226, 邦訳, 240頁)と規定しているがゆえに、'Die ursprüngliche Akkumulation'としている(同前, S. 973, 1102頁)。これはまた、「資本による蓄積にさきだつて、資本を構成し、資本の概念規定に属している一つの蓄積」(『要綱』S. 484, 530頁)とも表現されている。すなわち、マルクスは、この「蓄積」において、資本を資本たらしめる歴史的な関係=資本関係の本質について語っているのである。

19) 『国富論』I, p. 330, (二), 337頁。尚本節における『国富論』からの引用文中の強調および中略はすべてマルクスのものである。

一読してわかるように、スミスはここで、「ある価値を生産する」労働と「親方の利潤とをつけ加える」労働とを明確に区別してはいない。しかも、直接的には「価値を生産するがゆえに生産的労働と呼ぶ」のである。ただ、製造工の賃金の価値は「一般に」利潤とともに回収されるのである。ところで、この一文からマルクスは、スミスが生産的労働と言っているのは、第一に、労働者自身の生活維持費の価値の再生産の他に、ある剰余価値——その「親方の利潤」——をも生産する労働のことであり、第二には、総じて「価値を生産する労働」のことであることを確認した後、さらに、次の引用をおこなっている。「もし不生産的な人手によって消費された食物と衣服の量が、生産的な人手のあいだに分配されていたとすれば、彼らは自分たちの消費したものの全価値を、利潤といっしょに再生産したであろう<sup>2)</sup>。マルクスは、この一文につき、ここでは、第一の見解が「いっそう発展させられている」(VII, 303, S. 442)と述べている。「発展」とは、いかなる見地からのことであろうか。

彼によれば、スミスのこの一文においては、「生産的労働とは、資本家にたいして賃金に含まれている生活手段の全価値を再生産するだけではなく、それを『利潤といっしょに』再生産する労働者であるということが、まったくはっきりとしている」(VII, 303, S. 443)のである。すなわち、ここでは、「資本を生産する労働だけが生産的労働」(ibid)であることが明確にわたられているのである。また、「商品または貨幣が資本となるのは、それが直接に労働能力(Arbeitsvermögen)と交換され、しかも、それ自

身に含まれているよりも多くの労働によって補填されるためにのみ交換される」(ibid)ということによってであり、そのことによってのみ、資本家は、彼が賃金の形態で支払ったよりも多量の労働時間を回収するのであるから、スミスはここで、生産的労働を、「直接に資本と交換される労働として規定しており、換言すれば、この交換によってはじめて労働の生産条件および貨幣であれ商品であれ、価値一般は資本に(そして労働は科学的意味における賃労働に)転化するとしている」(ibid)のである。したがってまた「資本とではなく、直接に収入と、つまり、賃金または利潤と交換される労働」(ibid)が不生産的労働であることも「絶対的に確定」されているのである。

ここではたしかに、スミスもマルクスも、「生産的労働」とは「資本と交換される労働」であると述べている。しかし、その概念内容とともに、論理構成上の位置を異にしている。マルクスはここで、生産的労働を生産的労働たらしめる、歴史的に社会的な関係——それなしには資本が資本たりえない本質的關係を問題にしている。だが、スミスは、「対象の価値を増加させる」労働と、「一般に、自分が加工する材料の価値に、自分自身の生活維持費の価値と、自分の親方の利潤の価値とを付加する」労働、さらには、その賃金の価値が「一般に、自分が労働を加えた対象の増大した価値のうちに利潤をとまって回収される」労働とを、それが説明されるべき論理次元(=関係)の差異を問題にすることなく、同一視している。スミスは、むしろ、一般的利潤率の成立を説明することなしに前提し、費用と利潤という関係で捉えようとしているのである。その結果、「ある国の土地および労働の年々の生産物のなかで資本を回収す

2) 『国富論』I, p. 339, (二), 354頁。

る部分は、生産的な人手以外の者を扶養するために直接使用されることはけっしてない<sup>3)</sup>という同義反復に陥っている。そして、これらのことと素材的な資本観とが結びついて、第3章冒頭の一文の後半部分が出てくるのである。すなわち、「召使の労働は（製造工の労働と違って）少しも価値をつけ加えない。……召使の生活維持費はけっして回収されない。人は、多数の製造工を雇うことによって富み、多数の召使を扶養することによって貧しくなる。とはいえ、後者の労働もその価値をもち、前者のそれと同じようにその報酬を得るに値する。しかし、製造工の労働は、ある特定の対象または売ることのできる商品にそれ自体を固定し実現するのであって、この商品は労働が終わったのち少なくとも暫らくのあいだは存続するものなのである。それは、いわば、ある他の場合に必要に応じて使用されるために、貯えられる一定量の労働である。この対象、または同じことだが、この対象の価格は、のちに必要に応じて、はじめにそれを生産したのと等量の労働を活動させることができる。召使の労働は、これに反し、ある特定の対象または売ることのできる商品にそれ自体を固定したり実現したりはしない。彼のサービスは一般にそれが行なわれたその瞬間に消えてなくなり、のちにそれと引き替えに等量のサービスが獲得されるような痕跡または価値をそのあとに残すことはめったにない。……社会の最も尊敬すべき身分に属するある人々の労働は、召使のそれと同じように、価値について不生産的であって、ある永続的な対象または売ることのできる商品にそれ自体を固定したり実現したりはしない<sup>4)</sup>」。

これにつきマルクスは、強調部分を「スミスの内面的な思考過程の連鎖」としてたどり、ここでは、「価値について生産的」ということが、最初とは別の意味、すなわち、労働者が「自分の労働によってなんらかの材料に自分の賃金に含まれていたのと等量の価値をつけ加えることによって、消費された価値の代わりにある等価物を生み出すかぎりにおいて」（VII, 307, S. 448）使われており、もはや、「消費された価値のための等価物の再生産をそれ自体に含む、剰余価値の生産とはなんの関係もない」（ibid）と論定する。だが、スミスは、先にみたように、マルクスの言う第一規定と第二規定とを区別して論じているわけではない。前貸資本価値の維持・増大という観点から、一貫している。価値を生産する労働の賃金の価値は「一般に」利潤をとまなつて回収されるのである。マルクスが第二規定を主要に論じていると判断した後半部分は、むしろ、召使の労働も「その価値をもち、前者のそれと同じようにその報酬を得るに値する」という事実に着目してのものである。すなわち、召使の労働も雇主に「労苦や煩勞」を節約させるかぎり、それは「価値をもち、……報酬を得るに値する」。したがって、消費用ストックが支出される。しかし、特定の対象に固定されえないがゆえに、再生産から離脱せざるをえない。資本を、まずもって「資財の貯量 (stock)」と捉え、蓄積ファンドを消費用ストックと捉えるスミスにとっては、特定の対象に固定されるか否かは、再生産＝蓄積の見地からは、不可欠の要件なのである<sup>5)</sup>。しかし、マルクスは、この

3) 『国富論』I, p. 332, (二), 341—2頁。

4) 同上, I, p. 330, (二), 337—9頁。

5) スミスの「生産的労働」把握については、多くの論者により、多様な見地からの理解と論議のあることは、周知のことである。ただ、ここでの筆者の行論の中心は、マルクスが、これをいかなる論理次元の問題として論じようとしているか、に

点に深くかかわることなく、「資本が生産全体を征服するのと同じ程度で……ますます、生産的労働者と不生産的労働者とのあいだの素材的相違も現われる」(VII, 306, S. 447) という事実を、スミスが「第二規定」をつけ加えた根拠の一つであるとしながらも、「労働が実現される一定の社会的形態、社会的な諸生産関係」(VII, 303, S. 444) にどこまでせまっているかいないかという観点から、スミスの論述を吟味しているのである。

すなわち、マルクスは、スミスの「生産的労働と不生産的労働」を論ずるにあたって、まず、自らの見地を示していた。その内容は、上にみてきたことから明らかであるが、確認のため引用しておこう。「資本主義的生産の意味での生産的労働とは、賃労働のことであって、これは、資本の可変的部分（賃金に投下される資本部分）と交換されて、資本のこの部分（またはそれ自身の労働能力の価値）を再生産するだけでなく、そのうえに資本家のための剰余価値をも生産する。このことによるのみ、商品または貨幣は、資本に転化され、資本として生産されるのである。資本を生産する賃労働だけが生産的である」(VII, 300, S. 439)。マルクスは、ここではさしあたり、「生産的労働」という概念を、「資本と労働との交換」が孕む歴史的・社会的な関係を軸に、後の『資本論』第一巻第二篇「貨幣の資本への転化」、および第三～四篇の剰余価値論の内容を含んだものとして、それ

を総括し、再把握せんとしているのである。

だが、スミスは、前節でみたように、前2章において、社会の総資材を、直接の消費のために留保される部分、固定資本および流動資本に分け、さらには、総収入と純収入との区別と関連を説き、資本の再生産の叙述と蓄積ファンドの確定をおこなっていた。スミスの「生産的労働論」は、その上に立ってのものである。そのかぎり、スミスにとっては、利潤（剰余価値）の源泉がここで問題になっているのではない。事実、スミスが「生産的労働と不生産的労働との区別」を論じるのは、すでにみように、資本価値の「維持 (maintenance)」、「回収 (restore)」という観点からなのである。したがってまた、そのことが逆に、マルクスをして、さしあたり、スミスの論述を追いつながらではあるが、「資本の蓄積の篇」に属する、としてここでの考察から排除した、社会的再生産の場における「蓄積＝拡大再生産」の問題に言及せざるをえなくしてゆくのである。

その際、マルクスは、スミスが「第二規定」を掲げたいま一つの根拠を、彼の重農主義批判に求め、『国富論』第4篇第9章の論述を吟味し、そこでのスミスの主張を「生産的労働者は、商品を生産することによって、彼が賃金の形態で、絶えず消費する可変資本を絶えず再生産する」(VII, 308, S. 450) ということであり、これは「すでに第一の規定に事実上含まれている規定」(ibid) であることを確認した後、スミスの次の一文を引用している。

「ある社会の土地と労働との年々の生産物は、次の二つの仕方でのみ増加させることができる。すなわち、第一に、その社会で実際に活動している有用労働の生産諸力を改善するか、または第二に、この労働の量を増加させるか、そ

あるのだから、そのかぎり、多くの論者に異論のない前提、すなわち、「スミスはここで分業労働の条件たるストック、すなわちスミス流の『資本』を再生産するか否かを基準にして、生産的労働……と不生産的労働……とを分けている」ということを確認するにとどめたい。内田義彦『経済学の生誕』未来社、1962年。317頁（強調引用者）。

のいずれかによってである。有用労働の生産諸力におけるなんらかの改善と強度の増大とが引き起こされるためには、労働者の熟練が改善されるか、あるいはまた、彼がそれを用いて仕事をする機械が改善されるかしなければならない。……ある社会で実際に使用されている有用労働量の増加は、もっぱら、それを雇用する資本の増加によって左右される。そして、この資本の増加はまた、この資本の使用を指揮し管理する人々か、または彼らにそれを貸付けるほかの人々かの、収入からの節約の額に正確に等しいにちがいない<sup>6)</sup>。この一文につきマルクスは「ここには二重の悪循環がある」と述べる。「第一に年々の生産物は、労働の生産性の増大によって増加する。この生産性を増大させるためのすべての手段は……資本の増大を必要とする。しかし、資本を増大させるためには、労働の年々の生産物が増加しなければならない。第一の循環。第二に、年々の生産物は、充用労働量の増加によって増加しうる。しかし、充用労働量は、(労働を)使用する資本があらかじめ増加されている場合にだけ、増加しうる。第二の循環。スミスは節約によって両方の循環から抜けだす。彼が、この節約という表現によって言っていることは、収入の資本への転化のことである。利潤全部を資本家の『収入』と解するのは、それ自体すでにまちがいである。むしろ、資本主義的生産の法則は、労働者が遂行する剰余労働すなわち不払労働の一部を資本に転化させることを要求する」(VII, 312, SS. 455~6)。

蓄積ファンドを「純収入」に求めたスミスにとっては、「節儉が資本増加の直接原因」であり、資本の蓄積が収入の資本への転化として捉

えられるのは論をまたない。マルクスはこれについての批判として、資本の蓄積が剰余価値の資本への転化であることを確認し、同時に、自らの見地から、スミスの「第二規定」を位置づけ直すことを通して、「蓄積」を論じる際の、スミスとのより基礎的な差異にちかえっている。すなわち、マルクスは次のように述べている。「第二の見解」は「結局のところ、前者〔生産的労働〕は商品を生産する労働であり、後者〔不生産的労働〕は『商品を生産しない』労働である、ということになる。彼は、一方の種類の労働も他方の種類の労働も同じく商品であることを否定しない。……しかし、商品という概念は、労働がその生産物に物体化され、物質化され、実現されている、ということを含んでいる。直接に商品として捉えることができるのは、その直接的定在すなわちその生きた存在での労働そのものではなく、ただ労働能力だけであって、これの一時的な発現が労働そのものなのである」(VII, 313, S. 456~7)。つまり、スミスは、労働と労働能力とを区別して捉えきれていない。だが、このことを明確にすれば、「諸商品の世界」は「一方の側に労働能力、他方の側には諸商品そのもの」(ibid)という二大部類に分かれるものとして捉えられるのである。また、その際、「労働の物質化」とは「商品の想像的な、すなわち単に社会的な、存在様式であり、……商品は、一定量の社会的労働または貨幣として思い浮かべられ」(ibid)しているということ、「さらにその労働の生産物は、それが『売ることのできる商品』、すなわち、その姿態変換をこれから通らなければならない最初の形態にある商品である、という意味」(VII, 313, S. 458)で捉えられるならば、「商品は、ブルジョア的富の最も基礎的な形態であ

6) 『国富論』Ⅱ, pp. 676~7, (三), 484—5頁。

る」がゆえに、『生産的労働』について、それは『商品』を生産する労働だと説明することは、資本を生産する労働だと説明する立場よりも、はるかにより基礎的な立場に照応する」(VII, 314, S. 458) ののである。マルクスは、このようにして、より基礎的な観点に立ちかえり、自らが資本蓄積を捉える際の視座を再確認しているのである。

とはいえ、このかぎりでは確かに、スミスの論述の批判として必要なかぎり「蓄積」に關説したというにすぎない。また、その内容からみても、「61—63年草稿」の「貨幣の資本への転化」の「追補」においてすでに、「資本主義的生産は、この〔労働者と労働諸条件との分離という〕関係をつねに拡大する規模で再生産し、またそれを尖鋭なものにする……ことは、資本の一般的概念の考察のさいに示される<sup>7)</sup>」ことが確認されている。さらに、これに続く「収入と資本の交換」の項の冒頭では、「利潤のうちそれ自身が再び資本化される部分……はまったく度外視する。これは蓄積の篇に属する」(IX, 379, S. 553) と再確認されている。しかし、マルクスが、スミスの蓄積論に言及し、「剰余価値の資本への転化」について述べながら、「蓄積の篇」に属する事柄を排除することを執拗に確認していることは、逆に言えば、「蓄積」について、それぞれの論理次元で何をどこまで展開すべきか、またそれらの相互の関連はどのように捉えるべきかということに全関心を集中しているとも読める。節を改め、「収入と資本の交換」の項の論述を追ってみよう。

#### IV 「蓄積の形式的側面」——一応の結び

マルクスが社会的総生産部門を二部門に分割

7) 「61—63年草稿」II, 74, S. 126.

し、素材的・価値的補填関係を解明していることは既にみた。本節で検討する「収入と資本との交換」の項においては、その二部門の部門内および部門間の素材的・価値的補填を媒介する交換関係を独自にとりだし、それにつき、マルクスは検討している。すなわち、〈収入と収入との交換〉、〈収入と資本の交換〉、〈資本と資本との交換〉という「三大流通」の分析をおこなっている。〈収入と収入との交換〉においては、A(消費財生産者)の収入( $v+m$ )を表わす部分の部門内相互間の交換が、〈収入と資本の交換〉においては、Aの資本( $c$ )とB(生産財生産者)の収入( $v+m$ )を表わす部分の交換が、〈資本と資本との交換〉においては、Bの資本( $c$ )を表わす部分の部門内の交換が分析されている。

ところで、〈収入と資本との交換〉の分析の中で、マルクスは、「交換そのものにおいては{交換者たちの目的を度外視すれば}、諸商品だけが互いに相対するだけであり、そして単純な商品交換が行なわれるのであり、これらの商品は単に商品として相互に関連しあうだけで、これらの商品にとっては収入や資本という規定はいつでもよいことである」(IX, 383, S. 561)と述べ、これと対比して、「資本家の資本が労働に転化し、労働が資本に転化する場合は、まったく別である。この場合には、諸商品が単純な諸商品として相対するのではなく、資本が資本として相対するのである」(IX, 383, S. 562)と述べている。ここでは、資本と労働との交換が、先の三つの交換関係とは質的に異ったものとして、摘出されているのである。「生産的労働」についてのスミスの把握を批判する際に、マルクスが自己の論理の展開基軸とした「資本と労働との交換」が、社会的再生産を媒介する交換関係の解明という場面で、再度、その独自

性と相互関連の問題として、浮かび上がってきているのである。

すなわち、この「三大流通」についての論述を終えたマルクスは、「なお解決すべき問題が二つ残っている」として、次のように述べている。「1). 労賃は、これまでの考察では、収入として、利潤と区別せずに取り扱ってきた。労賃が同時に資本家の流通資本部分として現われるということが、ここで、どの程度まで考慮にはいつてくるか? /2). これまでは、収入全部が収入として支出されると仮定されていた。しがって、考察すべきことは、収入すなわち利潤の一部が資本化される場合に生ずる変化である。これは、事実上、蓄積過程の考察と一致する。だが、その形式的な側面についての考察はそうではない。生産物のうち剰余価値を表わす部分が、一部は労賃に、一部は資本に再転化されるということは、簡単である。ここで研究すべきことは、このことが、これまでに考察された諸項目での商品交換——これらの項目のもとでは、商品交換は、その担い手との関連において、すなわち、収入と収入との交換として、収入と資本との交換として、最後に資本と資本との交換として、考察されうる——に、どのように影響するか、ということである。{したがってこの挿入叙述は、この歴史的-批判的部分において合い間合い間に終らせなければならない。}」(IX, 391, SS. 573~4)。

さて、ここで注目したいのは、第二の問題として示されていることである<sup>1)</sup>。マルクスは、

これまで、「利潤の一部の資本化」については「蓄積の篇に属する」として、考察の対象から排除してきた。しかし、ここでは、「生産物のうち剰余価値を表わす部分が、一部は労賃に、一部は不変資本に再転化されること」、およびこのことと「三大流通」との関連が、「蓄積過程の形式的側面 (formelle Seite)」として、「蓄積の篇」以前に、展開すべきであることを確認しているのである。

また、このことを確認した後、マルクスは、スミスの蓄積論にふれ、資本の蓄積が剰余価値の資本への転化であり、それは、一部は労賃に、一部は不変資本に転化されなければならないことを理解していないがゆえに、スミスが陥っている「混乱」を指摘し、さらに、スミスが「追加的労働量をどのようにして実現させるかを、見きわめ」(X, 394, S. 578) という観点から、『国富論』第2篇の論述を検討している。ここでのマルクス自身の論理展開は、後に『資本論』第一巻第七篇第22章「剰余価値の資本への転化」および「二巻三篇」において結実してゆくのである。

以上、『学説史』「A・スミス」の項の論理内容を吟味してきた。マルクスが「年々の利潤と賃金とが……の研究」において、商品価値の構成と、不変資本の補填を論じる際には「剰余価値論と蓄積=再生産論とを媒介する商品資本分析というテーマが措定されていた」<sup>2)</sup>。すなわち、マルクスは、「貨幣の資本への転化」や「剰余価値論」で折出された「資本と交換され労働」のもつ意味を、スミスの「総収入と純収入」把握の批判を媒介に、より広い社会関係の中において吟味せんとしていた。別言すれば、一方で

1) 第一の問題として示されている事柄は、後に、『資本論』第二巻第三篇第20章第10節「資本と収入、可変資本と労賃」において展開される問題を成しているのであろう。だが、本稿の対象内では、マルクスは、これ以上展開していないので、詳論しない。

2) 内田弘、前掲論文、92頁。

は資本関係の本質に結びつき、他方では再生産把握と結びつく対象を吟味していたのである。そこでは、流通過程の分析を通して、そこからする抽象が不可欠であった。そして、この分析を通して、「二巻三篇」に結実してゆく内容、二部門の素材的・価値的補填関係と「三大流通」の内容が明らかとなり、このことがまた逆に、その前提としての「直接的生産過程」における蓄積論の性格を規定することにもなっているのである<sup>3)</sup>。

ところで、「59・61年プラン」においても、「本源的蓄積」の項において、たしかに「蓄積」の問題が論じられていた。しかし、そこでの「剰余資本Ⅰ」および「剰余資本Ⅱ」は必ずしも明確に区別されてはいず、また、「資本と労働との関係、資本家と労働者との関係それ自体の再生産と新たな生産<sup>4)</sup>は、「他人の労働の過去の領有が、いまや他人の労働の新たな領有のための単純な条件として現われる<sup>5)</sup>」という観点から、主要には論じられていた<sup>6)</sup>。だが、すでにみてきたように、『学説史』「A・スミス」の項での研究において、マルクスは、それを「単

純再生産」を抽象し<sup>7)</sup>、そこにおける諸関係の分析を通して解明していた。また、このことを通して、「資本制生産過程の前提条件が、同じ資本制生産過程のなかで——生産過程の結果として——どのように再生産されてくるかをまず基礎的な問題として研究」し、「そして、その上で、その前提条件が再生産過程のくりかえしの中で、どう変質してくるかを研究する<sup>8)</sup>」という、単純再生産と拡大再生産との関係を明確にして論じる道を開いているのである。

さて、こうして、『資本論』第一巻第七篇の蓄積＝再生産の枠組が、上にみてきたようなものとして開示され、これとの関連で、「二巻三篇」に結実していく内容が、「蓄積の形式的側面」として位置づけられたと言いうるとすれば、すなわち、直接的生産過程における単純再生産と拡大再生産の叙述が、一方で「資本主義的蓄積の一般法則」展開の基礎として、他方で「二巻」での再生産過程の叙述へと展開してゆくものとして措定されたとすれば、これと共に、「三巻」の性格はどのように変化してゆくのであろうか<sup>9)</sup>。また、従来、『要綱』と『資本論』との基本的相違として指摘されてきた、「競争」の導入という事実についても新たな視座からの接近の道が開かれるのではないだろうか。共に、筆者にとっては、今後の課題である。

3) この点につき内田弘氏は、「59・61年プラン」と「63年プラン」とにおける変化を吟味され、『学説史』におけるスミス・ケネー分析を媒介にして、流通の諸契機を理論的に析出したマルクスは、蓄積＝再生産を、直接的に・流通の諸契機を捨象し『実現問題』を捨象して論じる次元と、それらの諸契機を媒介させて・実現の諸条件を論証する次元とをプラン上で区別すべきであるとの問題意識を抱懐するにいたる」(同、前掲論文、111～2頁)と述べておられる。

4) 『要綱』S. 362, 393頁。

5) 同上、S. 361, 392頁。

6) いわゆる「文明的観点」である。ここでは、直接的生産過程における単純再生産、拡大再生産、さらには資本主義的生産の一般的法則が、混然一体として論じられている。ただし、こうした観点を通してのみ、「資本主義的蓄積の一般的法則」が、その姿を現わしたという事実は、周知のことであるが、確認しておきたい。

7) この間の事情とそのもつ意義については、下記参照。平田清明「五〇年代マルクスの市民社会論——歴史理論としての商品論の成立——」(経済学史学会編『資本論の成立』岩波書店、1967年、第二部第2章)。高木幸二郎『恐慌・再生産・貨幣制度』大月書店、1964年。

8) 内田義彦、『資本論の世界』前出、173頁。

9) 『学説史』を、とりわけ『資本論』第三巻の形成という視角から論じられたものとして、杉原四郎『マルクス経済学の形成』未来社、(第八・九章)がある。